



都会では医療崩壊が進行する危機

感染が爆発的に増えてしまっている都会を中心に陽性であっても入院ができない自宅療養者や施設でそのまま暮らす方が急増して、必要な医療につながることも無く命を落としています。また今後コロナ患者で手一杯で救急搬送が受け入れられず医療につながるが、手遅れになるケースも想定されます。

「経済を止めないことが大事」といつて「旅行に行つて下さい」「食事に行きましよう」とGOTO

○事業の旗振りをしたのが国、菅政権です。お得です！ 気をつければ感染は大丈夫！ と言われて人が移動し、感染も移動拡大していったわけです。

国の医療費削減施策の中で、普段から病床は余裕無く埋めなければ採算が合わなくなっていた病院経営。統廃合の上人員削減が究極まで行なわれていた保健所や新型インフルエンザでも増員されなかった予防医学・感染症対策部門。いざというときに備える危機管理ができない医療改悪でした。

今必要な論議は

受入を拒んだ病院

への罰則の強化ではありません。受け入れしたら破綻してしまうような病院への財政的裏付けのある支援が先です。入院しない人を罰する前に、入院できない事態を生んだ政府が国民に対して謝罪していただきたい。

私はオリンピックの開催を早く返上してコロナ対策に予算を振り向けてほしいと思います。



掛川ではクラスター発生にそなえ

抗原検査キットの整備が

掛川市は

(1) 2月から始まるワクチン接種に関する市の業務について予防接種係を新設し、人員を確保して、スムーズな接種のための準備を前倒しして始める。

(2) 抗原検査キットを、学校や保育施設、高齢者施設、企業、健康医療課などに1万キットを目安に確保していく。
との方針で補正予算を組みました。

先週冒頭に共産党として質問や要望も出しました。PCR検査程の精度はないものの、抗原検査は自分で検体採取して30分ほどで結果がわかるというところで、増加しているクラスター発生を早期に封じ込めるためには有効でしょう。

国待ちにせず、市としていち早い対応を開始していることを評価したいと思います。

大井川の水に依存する掛川市

「節水のご協力」というお願い文書が市のホームページに掲載されています。記録的な少雨のため大井川の各ダムの貯水量は軒並み下がりに続いています。15日に第一段階の取水制限(上水道では5%の節水率)が水利調整協議会で決まりました。

今回の取水制限が市民生活へただちに影響があるわけではありません。しかし**掛川市の上水道の83%が大井川からの水です**。農業用水も工業用水も大井川に依存しています。ひとたび大井川から水が来ないようなことになれば、飲み水にも困る、お茶もお米もつくれない、工場も動かさないという事態になるまちです。

リニア新幹線の工事によって毎秒2トンの水が流失する、というこの毎秒2トンという数字は、ちょうど掛川の受水量に匹敵します。

私の高校時代の地理の教科書に載るほどの「ため池文化」、昔からの「水で苦労するから掛川に嫁にやるな」という言い伝えは決して根拠のないものではありません。

「リニアから大井川の水と自然を守る小笠・掛川の会」がリニア新幹線県内工事の着工に関する県知事への要請署名を集めています。要請項目は、リニア新幹線県内工事の着工を認めないで下さい、の1点のみです。

私に連絡いただければ、署名用紙をお届けにあがります。